

国・管轄自治体・地方自治体における子ども子育て支援事業計画の政策持続性についての検討

佐々 加代子*

研究実績の概要

子ども子育て支援計画については、全国の都道府県市区町村にいたるまで、それぞれが子ども子育て会議あるいは審議会等を経て、平成27年度から31年度までの計画が策定されている。2017年度は5年計画の中間年にあたっていた。待機児対策に代表されるが保育所等の入所不可の待機児が10パーセント以上のかい離があれば、その計画を見直す必要性はないということであった。待機児問題が多い東京では世田谷、練馬、杉並区などは待機児解消のための緊急対策を講じる必要性があった。認定子ども園を含めあらたに開所できる場所の確保に加えて保育所開所に臨んだことで、待機児がゼロになるところもでた。それらの自治体などに求められる次の課題は質の確保になる。一方、保育所開所の場所を確保しても、世田谷区、武蔵野市のように住民からの反対があり、開所できず待機児の数値が下がらないこともある。子どもの声がうるさいことや、交通事故が多発する可能性がありという理由などで理解が得られていない。待機児問題は学童においてもある。一人の平米の拡大と一クラスの人数縮小が重たい課題になったところが続出した。加えてその質の確保が課題になっている。どの場所なったとしても質のよい保育・教育が受けられることに向かえる内容は充実すること、及びその実践の点検評価及び修正のプログラムが求められる。質の差異は問題になる。評価基準をしっかりと定めながら質に向かう保育

技術を含めた段階過程を示していくことが求められるよう。施設による違いを超えての質を担保するための指針にもなる。

2018年度から3—5歳児については幼児教育機関になった。とりわけ保育所保育における幼児教育については新たな取組になる。現場保育者実践成果に期待したい。

すべての子どもたちとその保護者のための妊娠期から18歳まで、きれめのない子育て支援策を抽出し、どの地域であっても安心して子育てができるようであることが求められよう。地域における支援策が可視化され、地域力が子育ての後押しができるようになっていく地域は質が高くなると言えよう。政策の中間年を終えて、各自治体の課題がみえてきた。これからの2年間でその先につながる政策をうちだせるかどうかが問われている。

上記に掲げた課題については、あらためて自治体の事例における共通性と個別性を明確にすることで検討を加えていきたい。現場保育実践における質についての点検法などについては明示していきたいようにしたいと考えている。

*子ども学部 子ども学科（～2018年3月31日）